2027年3月期　第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　株式会社ヨコオ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6800　　URL https://www.yokowo.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役兼執行役員社長　(氏名) 柳澤　勝平
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員 SCI本部長　(氏名) 多賀谷　敏久　(TEL) 03-3916-3111

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	52,130	22.2	3,944	161.7	3,282	152.1	2,004	50.4
2026年3月期中間期	42,675	4.6	1,507	△28.4	1,301	22.3	1,332	131.7

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　2,222百万円(　9.1%)　2026年3月期中間期　2,037百万円(　－%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	85.95	－
2026年3月期中間期	57.18	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	93,437	61,971	66.2
2026年3月期	89,358	60,341	67.4

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　61,817百万円　2026年3月期　60,227百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	25.00	－	31.00	56.00
2027年3月期	－	32.00			
2027年3月期(予想)			－	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	14.3	8,000	59.5	7,000	26.6	4,600	18.4	197.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　1社（社名）　YOKOWO MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L DE C.V.　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	23,849,878株	2026年3月期	23,849,878株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	503,406株	2026年3月期	539,401株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	23,326,722株	2026年3月期中間期	23,310,673株

（注）期末自己株式数については、従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式256,500株を控除対象の自己株式に含めて算定しております。また、当信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当中間期の経営成績に関する説明 …… 2
（２）当中間期の財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における売上高は、全てのセグメントが前年同期比で増収となったことなどにより、52,130百万円(前年同期比＋22.2%)となりました。営業損益につきましては、VCCSセグメントにおいて、円安進行に伴うコスト上昇に加え、中国生産拠点における生産体制最適化に伴う費用を計上したことなどにより減益となったものの、CTCセグメントにおける増収に伴う増益などにより、3,944百万円の利益(前年同期比＋161.7%)となりました。経常損益につきましては、期末為替レートが円高となったことに伴う為替差損650百万円を計上したものの、営業増益などにより、3,282百万円の利益(前年同期比＋152.1%)となりました。親会社株主に帰属する中間純損益につきましては、技術ソフトウェアの開発見直しによる固定資産除却損464百万円を計上したものの経常増益などにより、2,004百万円の利益(前年同期比＋50.4%)となりました。

なお、当中間連結会計期間における期中平均為替レートは1米ドル＝159.49円(前年同期は146.01円)、期末為替レートは1米ドル＝157.35円(2026年3月期末は159.88円)の実績でした。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① VCCS(主要製品：車載用アンテナ)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、日本市場では新車販売が堅調に推移したものの、中国市場における需要の弱含みや競争激化などもあり、全体として力強さを欠く状況となりました。地域別の販売台数は、日本市場では増加したものの、米国市場では前年同期並みで推移し、中国市場では減少しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ／GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの販売は、一部地域において需要の弱含みがみられたものの、円安進行に伴う海外売上高の増加や生産前倒しに伴う受注増加などにより、前年同期比で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は28,555百万円(前年同期比＋4.8%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、中国生産拠点における生産体制最適化に伴う費用の計上に加え、円安進行によるベトナム／フィリピン生産拠点のコスト上昇、原油価格上昇に伴う輸送費の増加、原材料価格の高騰などにより、143百万円の利益(前年同期比△84.0%)となりました。

② CTC(主要製品：半導体検査用ソケット及びプローブカード)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、生成AI関連需要の拡大を背景として先端半導体向け投資が活発化しており、市場全体として力強い成長を示しました。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、サーバー向け等のロジック半導体検査用ソケットの受注が増加したことに加え、生成AI関連の検査需要拡大を背景とした大幅な受注増などにより、前年同期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスが回復基調にあるものの、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も低調に推移したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は15,170百万円(前年同期比＋69.4%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、原材料価格上昇や外注費用増によるコストアップがあったものの、増収に伴う増益などにより、3,579百万円の利益(前年同期比＋345.1%)となりました。

③ FC(主要製品：電子機器用微細コネクタ)・MD(主要製品：医療機器用部品／ユニット)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末の多様化・高機能化により今後の成長が期待される一方、スマートフォンの出荷台数は減少し、低水準で推移しました。POS端末市場については、物流／製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長が見込まれるとともに、需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするFC事業におきましては、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が低調に推移したものの、POS端末向けの受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

MD事業につきましては、当社が製造パートナーとして参画しているベンチャーエコシステム向けの販売が伸び悩みましたが、主要顧客である国内大手医療機器メーカー向けのカテーテル用部品及びユニット製品の販売が底堅く推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は6,613百万円(前年同期比＋19.7%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、増収に伴う増益に加え、原材料価格上昇などのコストアップに対する価格転嫁が一部進展したことなどにより、510百万円の利益(前年同期比＋113.4%)となりました。

④ インキュベーションセンター(主要製品：MaaS／IoT向けアンテナ及びソリューション)

当セグメントの主要市場であるMaaS／IoT市場は、カーシェアリングなどモビリティの進展、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及に伴い、順調に成長するものとみられております。

このような状況の中、プラットフォーム事業におきましては、IoT向けスマートアンテナ技術を活用したMIMOアンテナや、MaaS／レンタカー向け車載鍵管理ソリューションの拡販を進めました。昨年度より当セグメントに含めておりますシステム事業推進部におきましては、IoT向け通信・センシングソリューションや防災・監視システムを中心に拡販を進めました。

この結果、当セグメントの売上高は1,787百万円(前年同期比＋86.9%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、新規事業の創出に向けた投資が先行しているものの、固定費等の削減効果などにより、298百万円の損失(前年同期は453百万円の損失)となりました。

(事業セグメント別連結売上高)　(単位：百万円、%)

	前年度上期 自 2025年4月 至 2025年9月	前年度下期 自 2025年10月 至 2026年3月	当年度上期 自 2026年4月 至 2026年9月	前年同期比	前半期比
	売　上　高	売　上　高	売　上　高	増　減　率	増　減　率
VCCS	27,238	28,857	28,555	＋4.8	△1.0
CTC	8,952	10,657	15,170	＋69.4	＋42.3
FC・MD	5,525	5,933	6,613	＋19.7	＋11.5
インキュベーション センター	956	1,964	1,787	＋86.9	△9.0
その他	2	2	3	＋29.9	＋31.2
合　　計	42,675	47,414	52,130	＋22.2	＋9.9

（２）当中間期の財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、棚卸資産増加2,039百万円、有形固定資産増加867百万円、投資有価証券増加1,501百万円などにより、93,437百万円(前連結会計年度末比4,079百万円の増加)となりました。棚卸資産の増加は、主にCTCセグメントにおける受注増に伴う生産・販売活動の拡大に備えた原材料増加によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、仕入債務増加715百万円、短期借入金増加984百万円、その他流動負債に含まれる未払費用増加534百万円などにより、31,466百万円(前連結会計年度末比2,449百万円の増加)となりました。仕入債務の増加は、主にCTCセグメントにおける受注増に伴う部材等の仕入増加などによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定減少228百万円、親会社株主に帰属する中間純利益2,004百万円の計上、配当金の支払731百万円などにより、61,971百万円(前連結会計年度末比1,629百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は66.2%(前連結会計年度末比△1.2ポイント)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績見通しにつきましては、想定為替レートを1米ドル＝155円とし、この前提のもと、通期の売上高及び各損益を次のとおり見込んでおります。

売上高につきましては、当中間連結会計期間の実績及び直近の受注見通しを踏まえ、全社売上高及びセグメント別売上高を下表のとおり修正いたします。

営業損益につきましては、VCCSセグメントでは、中国生産拠点における生産体制最適化に伴う費用を計上したことなどから、通期で減益を見込んでおります。また、CTCセグメントでは増収が見込まれるものの、受注・生産能力の急拡大に伴う立上げ等のコスト増加を見込み、営業損益予想を据え置いております。FC・MDセグメントでは、当中間連結会計期間において増益となったことを受け、通期で増益を見込んでおります。これらを踏まえ、営業損益を下表のとおり修正いたします。

経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、想定為替レート1米ドル＝155円の下、為替差損1,000百万円を見込み、下表のとおり修正いたします。

通期(2026年4月1日～2027年3月31日)　（単位：百万円、％）

	前回予想 (2026年8月6日公表)	修正予想	増　減	増 減 率
売　　上　　高	101,000	103,000	＋2,000	＋2.0
VCCS	55,500	55,900	＋400	＋0.7
CTC	29,950	31,000	＋1,050	＋3.5
FC・MD	12,450	13,000	＋550	＋4.4
インキュベーション センター	3,100	3,100	－	－
その他・調整額	－	－	－	－
営　業　損　益	8,000	8,000	－	－
VCCS	750	350	△400	△53.3
CTC	7,550	7,550	－	－
FC・MD	400	800	＋400	＋100.0
インキュベーション センター	△700	△700	－	－
その他・調整額	－	－	－	－
経　常　損　益	7,900	7,000	△900	△11.4
親会社株主に帰属する 当期純損益	5,600	4,600	△1,000	△17.9

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,174	16,655
受取手形及び売掛金	18,383	19,093
商品及び製品	8,399	8,968
仕掛品	548	686
原材料及び貯蔵品	6,799	8,132
その他	2,810	3,499
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	55,112	57,029
固定資産		
有形固定資産	19,399	20,267
無形固定資産	2,350	1,842
投資その他の資産		
投資有価証券	4,305	5,807
退職給付に係る資産	5,570	5,628
その他	2,619	2,862
投資その他の資産合計	12,495	14,298
固定資産合計	34,245	36,408
資産合計	89,358	93,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,515	8,231
短期借入金	3,209	4,194
1年内返済予定の長期借入金	1,644	144
未払法人税等	886	829
賞与引当金	1,554	1,678
その他	4,845	5,471
流動負債合計	19,655	20,549
固定負債		
長期借入金	6,176	7,104
退職給付に係る負債	768	843
その他	2,416	2,969
固定負債合計	9,360	10,916
負債合計	29,016	31,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	8,198	8,267
利益剰余金	32,318	33,591
自己株式	△1,029	△958
株主資本合計	47,306	48,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,922	2,501
為替換算調整勘定	8,108	7,879
退職給付に係る調整累計額	2,890	2,717
その他の包括利益累計額合計	12,920	13,098
非支配株主持分	113	154
純資産合計	60,341	61,971
負債純資産合計	89,358	93,437

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	42,675	52,130
売上原価	35,001	41,054
売上総利益	7,674	11,076
販売費及び一般管理費	6,167	7,131
営業利益	1,507	3,944
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	49	66
その他	89	70
営業外収益合計	178	174
営業外費用		
支払利息	98	126
持分法による投資損失	4	5
為替差損	258	650
その他	22	54
営業外費用合計	383	836
経常利益	1,301	3,282
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	1	1
負ののれん発生益	309	－
補助金収入	222	－
特別利益合計	532	6
特別損失		
固定資産除却損	9	464
固定資産売却損	0	9
減損損失	14	14
システム開発中止に伴う損失	－	27
特別損失合計	24	516
税金等調整前中間純利益	1,809	2,772
法人税、住民税及び事業税	545	811
法人税等調整額	△76	△86
法人税等合計	468	725
中間純利益	1,340	2,047
非支配株主に帰属する中間純利益	7	42
親会社株主に帰属する中間純利益	1,332	2,004

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	1,340	2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	579
為替換算調整勘定	391	△231
退職給付に係る調整額	△53	△173
その他の包括利益合計	696	175
中間包括利益	2,037	2,222
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,030	2,182
非支配株主に係る中間包括利益	7	40

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,809	2,772
減価償却費	1,989	2,119
のれん償却額	16	16
負ののれん発生益	△309	―
減損損失	14	14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	152	129
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△68	△236
受取利息及び受取配当金	△88	△104
支払利息	98	126
為替差損益（△は益）	94	333
持分法による投資損益（△は益）	4	5
固定資産除却損	9	464
固定資産売却損益（△は益）	0	4
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△1
補助金収入	△222	―
売上債権の増減額（△は増加）	139	△1,012
棚卸資産の増減額（△は増加）	△535	△2,276
仕入債務の増減額（△は減少）	801	1,043
その他	△285	676
小計	3,619	4,078
利息及び配当金の受取額	88	104
利息の支払額	△84	△126
法人税等の支払額	△651	△878
補助金の受取額	222	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195	3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,905	△2,934
有形固定資産の売却による収入	13	31
無形固定資産の取得による支出	△153	△268
投資有価証券の取得による支出	△0	△621
投資有価証券の売却による収入	3	11
長期貸付金の回収による収入	―	5
事業譲受による支出	△100	―
その他	△36	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,177	△4,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	700	1,000
長期借入れによる収入	―	1,000
長期借入金の返済による支出	―	△1,572
リース債務の返済による支出	△202	△226
配当金の支払額	△558	△724
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	―	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△430
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,062	△1,518
現金及び現金同等物の期首残高	17,122	18,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,185	16,655

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)2	調整額(注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュベーションセンター	計			
売上高								
日本	9,613	704	2,306	955	13,579	2	－	13,581
欧米	13,377	3,227	659	1	17,266	－	－	17,266
アジア	4,246	5,021	2,559	－	11,827	－	－	11,827
顧客との契約から生じる収益	27,238	8,952	5,525	956	42,673	2	－	42,675
外部顧客への売上高	27,238	8,952	5,525	956	42,673	2	－	42,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	309	△309	－
計	27,238	8,952	5,525	956	42,673	312	△309	42,675
セグメント利益又は損失(△)	895	804	239	△453	1,485	0	21	1,507

（注）1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。
3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「インキュベーションセンター」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社光波のネットワークソリューション事業を会社分割(簡易吸収分割)の方法により承継したことに伴い、309百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)2	調整額(注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュベーションセンター	計			
売上高								
日本	11,534	641	2,338	1,781	16,295	3	－	16,298
欧米	13,005	4,920	1,045	6	18,977	－	－	18,977
アジア	4,015	9,608	3,229	－	16,853	－	－	16,853
顧客との契約から生じる収益	28,555	15,170	6,613	1,787	52,127	3	－	52,130
外部顧客への売上高	28,555	15,170	6,613	1,787	52,127	3	－	52,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	313	△313	－
計	28,555	15,170	6,613	1,787	52,127	316	△313	52,130
セグメント利益又は損失(△)	143	3,579	510	△298	3,934	0	9	3,944

（注）1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。
3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

FC・MDセグメントにおいて、14百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、CTCセグメント(半導体検査関連事業)における生産能力のさらなる増強を目的とした追加投資を決定いたしました。

1　投資の背景と目的

当社は2026年6月19日開催の取締役会において、コンタクトプローブの生産能力増強に係る投資を決定いたしました。その後も、生成AI・データセンター向け高性能半導体を中心とした市場需要はさらに拡大しており、既に決定した投資規模を上回る安定供給体制の構築が必要と判断いたしました。これを踏まえ、今般、追加の設備投資を決定したものであります。

2　投資の概要

対象製品：コンタクトプローブ及びテストソケット(CTCセグメント関連製品)
対象拠点：日本、マレーシア、ベトナム(予定)
投資内容：建屋の増設・建設、生産設備の新規導入
投資時期：2026年11月より順次発注開始予定、2031年3月期までに完了予定
投資総額：約70億円

3　当該投資が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

本追加投資が2027年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。